

2.3 グリーンエイドプラン（GAP）の状況

<グリーンエイドプラン（GAP）成立の背景>

1991年8月、途上国のエネルギー・環境問題に対する自助努力の支援を目指して発足した。成立の背景として、以下の4点が挙げられる。

1. 途上国に日本の二の舞をさせないよう、配慮する必要があった。
2. 中国から飛来する酸性物質が日本での酸性雨の原因となっており、対策を講じる必要があった。
3. 「公害輸出」批判に対応するとともに、環境問題解決への貢献をすることによって、日本から出ていくものは産業だけではないということをアピールする必要があった。
4. ブラジルの地球サミットを前にし、地球環境問題について積極的に対応する必要があった。

<GAPの考え方>

基本的な考え方

エネルギー・環境分野において、政策対話を通じて共通認識を醸成した上で、各国の実情に応じた制度構築等を行うとともに、我が国の優れた技術やノウハウの普及を図ることによって相互の利益に貢献する協力事業を実施する。

上記の考え方を基とした、具体的な方向性および実施方法は以下のとおりである。

1. 政策対話を通じた共通認識の醸成
 - 政策の方向性、優先分野を定めること
2. 我が国の優れた技術・ノウハウの普及
 - 政策に裏付けられた安定的な普及を目指すこと
 - 単なる技術の紹介は行わないこと
3. 各国の実情に対応した制度構築
 - 国によって政府の役割が違うので、どのような制度を構築するかをよく議論すること
 - 日本の基準を広めることも視野に入れること

4. 相互の利益に貢献する協力事業

- CDMクレジットが獲得できるよう取り計らうこと
- 制度が構築され、正しく運用されることによって日本企業が不利益を被ることにならないよう配慮すること
- 日本側でも充分考えて方向性を決定すること

< G A Pの対象国 >

日本と経済関係が強く、エネルギー・環境担当省庁の明確な国をGAPの対象国とした。現在、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、インド、ベトナムの計7カ国が対象となっている。

< G A P事業の実施者 >

GAP事業実施に際しては、それぞれの専門性を踏まえたチーム作りが必要となる。そこで、環境分野ではJETRO、エネルギー分野ではNEDOを中心としながら、AOTS、JODCが事業を実施している。また、個別の専門知識が必要となることから、JEMAI、ICETT、造水促進センター、省エネルギーセンターがオブザーバとして参加している。一方、事業の効果的、効率的な実施という観点から、各種JICA事業との連携も進んでいる。

GAP発足時のメンバー

- ・日本貿易振興会（JETRO）
 - ・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
 - ・海外技術者研修協会（AOTS）
 - ・海外貿易開発協会（JODC）
 - ・電源開発
 - ・国際環境技術移転研究センター（ICETT）
 - ・産業環境管理協会（JEMAI）
 - ・日本プラント協会（JCI）
 - ・海外コンサルティング協会（ECFA）
- オブザーバとして、
- ・国際協力事業団（JICA）
 - ・海外協力基金（OECF）
 - ・日本輸出入銀行（EXIM）

<これまでの事業例>

これまでに取り組まれてきた GAP の事業例を表 1 に示す。

表 1 GAP の事業例

国名	実施時期	実施者	事業内容
インドネシア	1996、 1999～	NEDO JODC	日本の専門家が、汚染物質の測定や処理装置の設計について指導を行った。この指導を基に、現在インドネシア企業が排水処理施設などの具体的な環境対策を自己資金で講じている。
タイ	1999～	JETRO AOTS JODC など	制度構築や試験問題の作成者養成のために、専門家の派遣や研修生の受入れを実施した。2003 年には公害防止管理者試験を実験的に行った。
ベトナム	1999～2002	JODC JETRO セミナー NEDO	環境対策と企業経営改善の観点から、排水中の酵母回収などによる、廃水負荷軽減技術を確立した。
フィリピン	2001～	JODC、JETRO、 NEDO、AOTS、 省エネセンター	工場診断や経営者研修などを通して、省エネの有効性に関する理解を深めるよう努めている。その結果、省エネ投資が有効であるという認識を持つ企業が増加しつつある。

出所：経済産業省の資料より作成